

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	個人住民税・森林環境税に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	
荒尾市は、地方税法に基づく税並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境税の賦課・徴収事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	
特記事項	

評価実施機関名
熊本県荒尾市長

公表日
令和7年6月27日

[令和7年5月 様式2]

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税・森林環境税に関する事務
②事務の概要	<p>荒尾市では、地方税法に基づき、原則として1月1日現在で荒尾市に住所があり、前年に一定以上の所得があった者に対して、個人住民税を課税する。税額は、広く均等に負担していただく均等割と、所得に応じて負担していただく所得割との合計額となる。なお、個人の県民税は、個人の市民税と併せて同時に計算・課税する。</p> <p>また、森林環境税については、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により個人住民税と併せて一括して課税する。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①課税に向けて、1月1日時点の住民を把握したり課税資料を整備</li> <li>②前年所得の申告を受け付け</li> <li>③課税資料(申告書、給与支払報告書、年金支払報告書など)を合算、内容チェック</li> <li>④整備された前年の所得・控除の内容から市民税・県民税及び森林環境税を算定</li> <li>⑤課税計算した結果を納税義務者へ通知</li> <li>⑥普通徴収・特別徴収(給与からの天引き)・年金特別徴収(年金からの天引き)により課税</li> </ul>
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 個人住民税システム</li> <li>2 申告支援システム</li> <li>3 統合宛名管理システム</li> <li>4 中間サーバー</li> <li>5 eLTAX</li> </ol>
2. 特定個人情報ファイル名	
1 個人住民税情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)第9条第1項別表(24の項)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第5号)第16条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>〔 実施する 〕</p> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p><b>【情報提供の根拠】</b> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 (1、2、3、4、5、7、11、13、15、20、28、37、39、42、48、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、88、89、90、91、92、96、98、106、108、115、124、125、129、130、132、137、138、140、141、142、144、147、151、152、155、156、158、160、161、163、164、165、166、167、168、169、170、171、172及び173の項)</p> <p><b>【情報照会の根拠】</b> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表(48の項)</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民環境部 税務課
②所属長の役職名	課長

## 6. 他の評価実施機関

## 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先 荒尾市 総務部 総務課 行政管理係  
〒864-8686 熊本県荒尾市宮内出目390番地 電話:0968-63-1209

## 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先 荒尾市 市民環境部 税務課 市民税係  
〒864-8686 熊本県荒尾市宮内出目390番地 電話:0968-63-1342

## 9. 規則第9条第2項の適用

[ ]適用した

適用した理由

## II しきい値判断項目

### 1. 対象人数

評価対象の事務の対象人数は何人か	<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>[ 1万人以上10万人未満 ]</p> <p>1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上</p>
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点

### 2. 取扱者数

特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<p>[ 500人未満 ] &lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 500人以上 2) 500人未満</p>
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点

### 3. 重大事故

過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<p>[ 発生なし ] &lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 発生あり 2) 発生なし</p>
----------------------------------------	----------------------------------------------------

## III しきい値判断結果

### しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書	2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

## 7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-----------------------------	---------------------	---------------------------------------------------

## 8. 人手を介在させる作業

[      ]人手を介在させる作業はない

人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへ対し、次の事項を徹底している。 ・特定個人情報が記載されているものについては漏洩等がないよう、事務終了後は鍵付きの棚に保管している。

## 9. 監査

実施の有無 [  ] 自己点検 [  ] 内部監査 [      ] 外部監査

## 10. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発	[      十分に行っている      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
--------------	------------------------	---------------------------------------------------------

## 11. 最も優先度が高いと考えられる対策

[      ]全項目評価又は重点項目評価を実施する

最も優先度が高いと考えられる対策	[      8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策      ]
<選択肢>	

1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策  
2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策  
3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策  
4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策  
5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)  
6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策  
7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策  
8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策  
9) 従業者に対する教育・啓発

当該対策は十分か【再掲】	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
--------------	---------------------	---------------------------------------------------

判断の根拠	特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスにおいて特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させないための情報管理を徹底している。
-------	---------------------------------------------------------------

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月1日	I-4 ②法令上の根拠	1 番号法第19条第7号及び別表第二(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117及び120の項)	1 番号法第19条第7号及び別表第二(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117及び120の項)	事後	
平成29年2月1日	I-4 ②法令上の根拠	2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府、総務省令第7号)第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第25条、第28条、第31条、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第44条、第45条、第47条、第49条、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条及び第59条	2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府、総務省令第7号) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の2、第23条、第24条、第25条、第26条の3、第28条、第31条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第44条、第45条、第47条、第49条、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条及び第59条	事後	
平成30年8月1日	I-4 ②法令上の根拠	1 番号法第19条第7号及び別表第二(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117及び120の項)	1 番号法第19条第7号及び別表第二(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116及び119の項)	事後	
平成30年8月1日	I-4 ②法令上の根拠	2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府、総務省令第7号) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の2、第23条、第24条、第25条、第26条の3、第28条、第31条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第44条、第45条、第47条、第49条、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条の2及び第59条の3	2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府、総務省令第7号) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2及び第59条の3	事後	
平成30年8月1日	I-5 ②所属長の役職名	税務課長 松村 英信	課長	事後	
平成30年8月1日	II-1 対象人数	平成27年5月31日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年8月1日	II-2 取扱者数	平成27年5月31日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	I-4 ②法令上の根拠	1 番号法第19条第7号及び別表第二(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116及び119の項)	1 番号法第19条第7号及び別表第二(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116及び119の項)	事後	
令和1年6月28日	I-4 ②法令上の根拠	2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府、総務省令第7号) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2及び第59条の3	2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府、総務省令第7号) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2及び第59条の3	事後	
令和1年6月28日	II-1 対象人数	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	II-2 取扱者数	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策	—	様式改定に伴う、リスク対策の追加	事後	
令和2年6月28日	I-4 ②法令上の根拠	1 番号法第19条第7号及び別表第二(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116及び119の項)	1 番号法第19条第7号及び別表第二(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117及び120の項)		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月28日	I-4 ②法令上の根拠	<p>「1 収于統一する付託の個々を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府、総務省令第7号)</p> <p>第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2及び第59条の3</p>	<p>「1 収于統一する付託の個々を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府、総務省令第7号)</p> <p>第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2及び第59条の3</p>		
令和2年6月28日	II-1 対象人数	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年6月28日	II-2 取扱者数	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和3年8月31日	I-4 ②法令上の根拠	<p>【情報提供の根拠】 1 番号法第19条第7号及び別表第二略 2 略</p> <p>【情報照会の根拠】 1 番号法第19条第7号及び別表第二(27の項) 2 略</p>	<p>【情報提供の根拠】 1 番号法第19条第8号及び別表第二略 2 略</p> <p>【情報照会の根拠】 1 番号法第19条第8号及び別表第二(27の項) 2 略</p>	事前	
令和7年6月27日	評価書名	個人住民税に関する事務 基礎項目評価書	個人住民税・森林環境税に関する事務 基礎項目評価書	事後	
令和7年6月27日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	荒尾市は、地方税法に基づく税の賦課・徴収事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	荒尾市は、地方税法に基づく税並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境税の賦課・徴収事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	
令和7年6月27日	I-1① 事務の名称	個人住民税に関する事務	個人住民税・森林環境税に関する事務	事後	
令和7年6月27日	I-1② 事務の概要	<p>荒尾市では、地方税法に基づき、原則として1月1日現在で荒尾市に住所があり、前に一定以上の所得があった者に対して、個人住民税を課税する。税額は、広く均等に負担していただく均等割と、所得に応じて負担していただく所得割との合計額となる。なお、個人の県民税は、個人の市民税と併せて同時に計算・課税する。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①課税に向けて、1月1日時点の住民を把握したり課税資料を整備</li> <li>②前年所得の申告を受け付け</li> <li>③課税資料(申告書、給与支払報告書、年金支払報告書など)を合算、内容チェック</li> <li>④整備された前年の所得・控除の内容から市民税・県民税を計算</li> <li>⑤課税計算した結果を納稅義務者へ通知</li> <li>⑥普通徴収・特別徴収(給与からの天引き)・年金特別徴収(年金からの天引き)により課税</li> </ul>	<p>荒尾市では、地方税法に基づき、原則として1月1日現在で荒尾市に住所があり、前に一定以上の所得があった者に対して、個人住民税を課税する。税額は、広く均等に負担していただく均等割と、所得に応じて負担していただく所得割との合計額となる。なお、個人の県民税は、個人の市民税と併せて同時に計算・課税する。</p> <p>また、森林環境税については、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により個人住民税と併せて一括して課税する。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①課税に向けて、1月1日時点の住民を把握したり課税資料を整備</li> <li>②前年所得の申告を受け付け</li> <li>③課税資料(申告書、給与支払報告書、年金支払報告書など)を合算、内容チェック</li> <li>④整備された前年の所得・控除の内容から市民税・県民税及び森林環境税を算定</li> <li>⑤課税計算した結果を納稅義務者へ通知</li> <li>⑥普通徴収・特別徴収(給与からの天引き)・年金特別徴収(年金からの天引き)により課税</li> </ul>	事後	
令和7年6月27日	I-3 法令上の根拠	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)第9条第1項及び別表第一(16の項)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府、総務省令第5号)第16条</p>	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)第9条第1項別表(24の項)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第5号)第16条</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月27日	I-4 ②法令上の根拠	<p>【情報提供の根拠】 1 番号法第19条第8号及び別表第二 (1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、2 3、26、27、28、29、31、34、35、37、38、 39、40、42、48、53、54、57、58、59、6 1、62、63、64、65、66、67、70、71、74、 80、84、85の2、87、91、92、94、97、10 1、102、103、106、107、108、113、11 4、115、116、117及び120の項)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令)(平成26年内閣府・総務省令第7号)</p> <p>第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7 条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14 条、第16条、第19条、第20条、第21条、第2 2条、第22条の3、第22条の4、第23条、第2 4条、第24条の2、第24条の3、第25条、第2 6条の3、第27条、第28条、第31条、第31条 の2、第31条の3、第32条、第33条、第34 条、第35条、第36条、第37条、第38条、第3 9条、第40条、第43条、第43条の3、第43条 の4、第44条、第44条の2、第45条、第47 条、第49条、第49条の2、第51条、第53条、 第54条、第55条、第58条、第59条、第59条 の2、第59条の2の2及び第59条の3</p> <p>【情報照会の根拠】 1 番号法第19条第8号及び別表第二 (27の項)</p> <p>2 別表第二省令第20条</p>	<p>【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第2条の表 (1、2、3、4、5、7、11、13、15、20、28、3 7、39、42、48、53、57、58、59、63、65、 66、69、73、75、76、81、83、84、86、8 7、88、89、90、91、92、96、98、106、10 8、115、124、125、129、130、132、13 7、138、140、141、142、144、147、15 1、152、155、156、158、160、161、16 3、164、165、166、167、168、169、17 0、171、172及び173の項)</p> <p>【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表(48の項)</p>	事後	
令和7年6月27日	II-1 対象人数	令和2年4月1日 時点	令和7年4月1日 時点	事後	
令和7年6月27日	II-2 取扱者数	令和2年4月1日 時点	令和7年4月1日 時点	事後	
令和7年6月27日	IV-8 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	様式変更に伴う新規追加項目
令和7年6月27日	IV-8 判断の根拠	—	<p>特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへ対し、次の事項を徹底している。</p> <p>・特定個人情報が記載されているものについては漏洩等がないよう、事務終了後は鍵付きの棚に保管している。</p>	事後	様式変更に伴う新規追加項目
令和7年6月27日	IV-11 最も優先度が高いと考えられる対策	—	8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策	事後	様式変更に伴う新規追加項目
令和7年6月27日	IV-11 当該対策は十分か	—	十分である	事後	様式変更に伴う新規追加項目
令和7年6月27日	IV-11 判断の根拠	—	特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスにおいて特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させないための情報管理を徹底している。	事後	様式変更に伴う新規追加項目